



静岡県経営状況と県政ビジョン

平成15年9月24日

静岡県

1 静岡県 の 概況

静岡県人口と経済規模

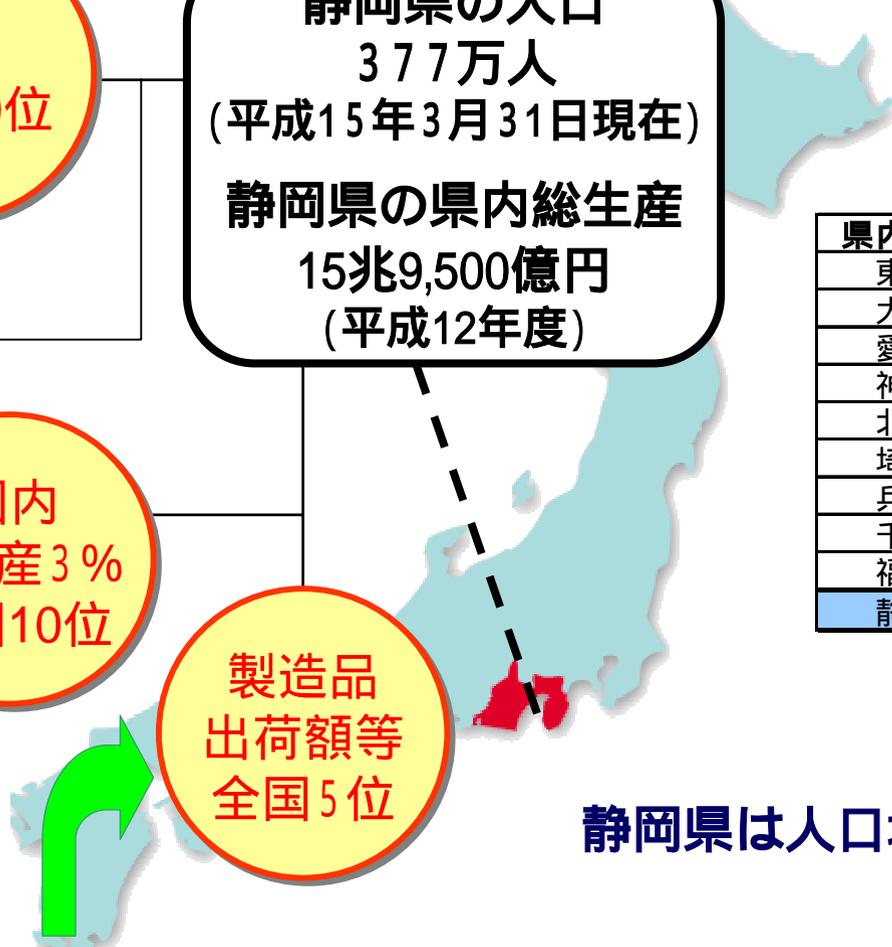
人口
全国10位

日本の
総人口の
3%

国内
総生産3%
全国10位

静岡県の人口
377万人
(平成15年3月31日現在)
静岡県の県内総生産
15兆9,500億円
(平成12年度)

製造品
出荷額等
全国5位



県内総生産
東京都
大阪府
愛知県
神奈川県
北海道
埼玉県
兵庫県
千葉県
福岡県
静岡県

人口
東京都
大阪府
神奈川県
愛知県
埼玉県
千葉県
北海道
兵庫県
福岡県
静岡県

人口増加都府県
東京都
沖縄県
神奈川県
⋮
大阪府
静岡県
群馬県
⋮
岡山県

静岡県は人口増加県

静岡県は、愛知県、神奈川県、大阪府、東京都に次ぐ工業県

2 静岡県 の 財政状況

- (1) 平成14年度決算
- (2) 歳入・歳出決算額の推移
- (3) 静岡県全体のバランスシート

(1) 平成14年度決算(一般会計)

県税の減少を投資的経費等の圧縮でカバー

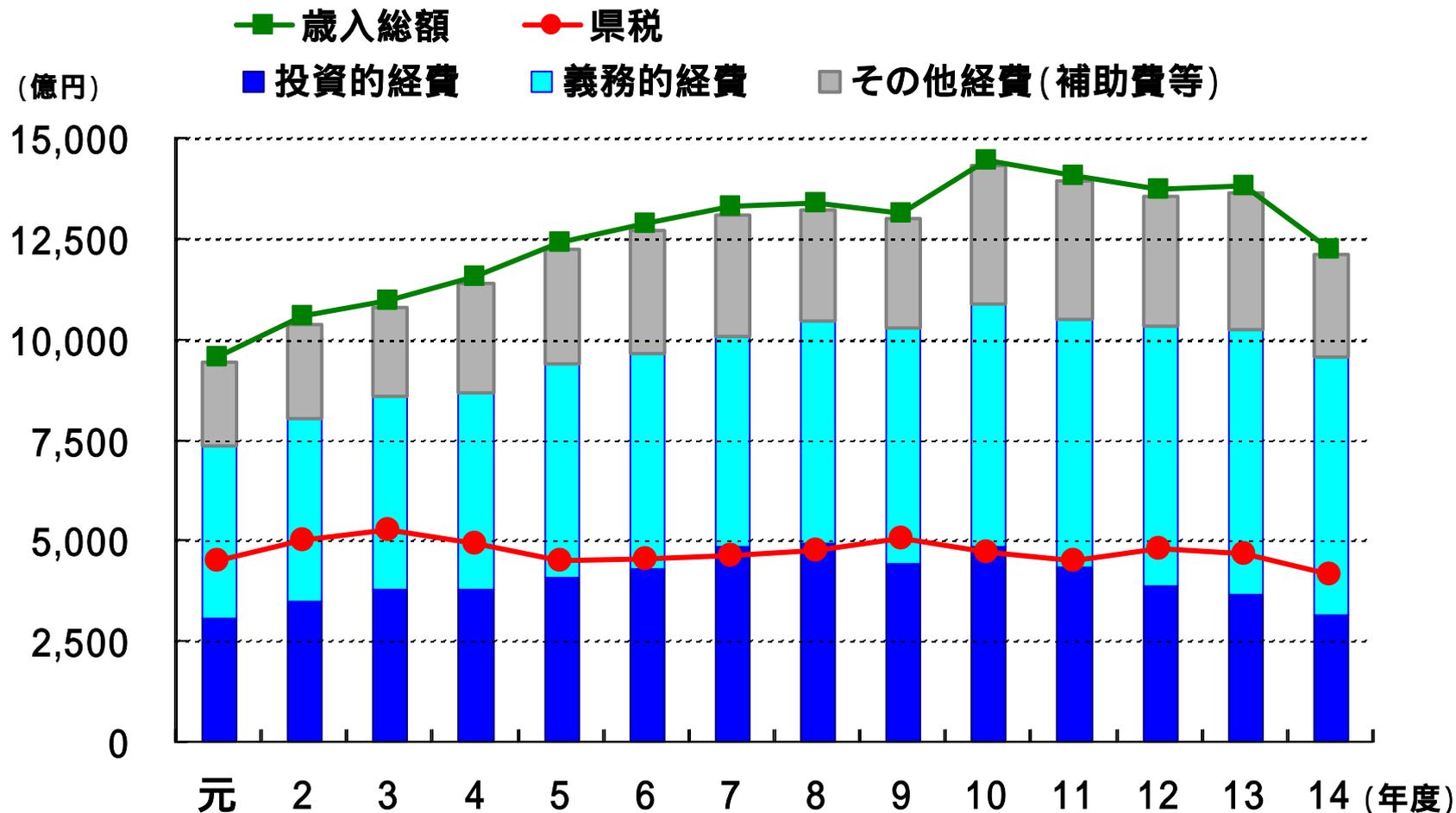
(単位:億円、%)

区 分	14年度	13年度	-	/
歳入決算額	12,236	13,796	1,560	88.7
県税	4,176	4,676	500	89.3
地方交付税	2,050	2,070	20	99.0
県債	1,941	2,102	161	92.3
歳出決算額	12,109	13,628	1,519	88.9
義務的経費	6,420	6,558	138	97.9
投資的経費	3,146	3,694	548	85.2
形式収支(差引)	127	168	/	
繰越充当財源	74	110		
実質収支	53	58		

義務的経費のうち借換債に伴う経費は14年度から特別会計に移管(328億円)

(2) 歳入・歳出決算額の推移

投資的経費の圧縮により調整



(3) 静岡県全体のバランスシート

< 普通会計 + 企業会計 + 県出資法人 >

平成13年度末

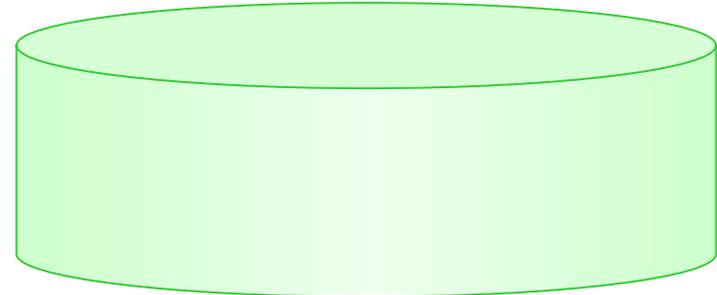
資 産 5兆583億円



負債 2兆8,284億円



正味資産 2兆2,299億円



3 財政運営の考え方

- (1) 財政を取巻く変動要因
- (2) 財政健全化の取組
- (3) 静岡県債の状況

(1) 財政を取巻く変動要因

制度改革

三位一体の改革

・国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲一体の改革

市町村合併

・市町村数 14年度 74 17年度 39(見込)
・15年4月 新静岡市誕生 17年4月 政令指定都市移行目標

外形標準課税

・15年3月税法改正 16年4月1日以後の事業年度分から適用

外部会計

公営事業会計

・5会計(病院、がんセンター、工業用水道、水道、地域振興整備)
・14年度決算 5会計合計 914百万円黒字 (4会計黒字、1会計赤字)

外郭団体

・出資法人・・・19法人(50%以上) 14年度決算 14法人黒字、5法人赤字
・地方公社・・・保有土地に関する時価会計処理済

特に関心の高い事項

東海地震

・全国トップ水準の地震対策
・第二東名自動車道(代替路)、清水港・御前崎港(耐震岸壁整備)

静岡空港

・平成18年度開港予定

三位一体の改革

基本的な内容

国庫補助負担金の改革

- ・ 概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減

地方交付税の改革

- ・ 財源保障機能全般を縮小し、総額を抑制

税源配分の見直し

- ・ 8割（奨励的事業）、10割（義務的事業）を移譲

本県の考え方

- ・ 三位一体の改革をセットで断行すべき
- ・ 財政赤字の先送りが根本的な問題
- ・ 徹底した地方行革に取り組むべき

現在の本県の活動

全国知事会、21世紀臨調を通じた提言

地方公社の状況

土地開発公社

14年度決算

・収益 14,919百万円 ・費用 14,978百万円 ・損益 59百万円

保有土地の状況

・44.7ha (差損は、引当処理済み)
・10年以上保有土地 末 0.3ha

道路公社

14年度決算

・収益 4,794百万円 ・費用 4,770百万円 ・損益 24百万円

管理道路の状況

・12路線 (黒字 10路線、赤字 2路線)

住宅供給公社

14年度決算

・収益 5,618百万円 ・費用 5,594百万円 ・損益 24百万円

業務の見直し

・新規の住宅供給業務 14年度から廃止

分譲資産の状況

・土地 2.1ha 13年度に時価評価替

組織のスリム化

- ・15年度から「静岡県地域整備センター」として3公社統合
- ・13年度から15年度で50人減 (194人 144人)

東海地震への万全の備え

全国トップ水準の地震対策

耐震化率

・小中高等学校等 69.7% (1位 全国平均 46%)

自主防災組織率 97.9% (1位 全国平均 60%)

備蓄倉庫の設置状況 407基 (1位 全国平均 36基)

民間機関等との応援協定の締結団体数 447団体 (1位 全国平均 44団体)

プロジェクト「TOUKAI-0」…個人住宅の耐震補強への助成

発災時の財源手当 (兵庫県の例)

災害救助・公共施設

…国庫補助金 + 県債 (償還時に95%を国が財源手当て)

その他…特別交付税300億円

兵庫県の平成6年度以降の財政指標(起債制限比率、財政力指数、経常収支比率)
全国の推移を超えて悪化していない

東海地震への万全の備え

第二東名自動車道の整備

国土の大動脈

・予定路線 約330km(東京都 - 名古屋市)

静岡県内 約165km

・施行命令 約251km(東海市 - 御殿場市、秦野市 - 海老名市)

静岡県内 約147km

現東名との機能分担・災害発生時の代替路

港湾の整備

耐震強化岸壁の国際コンテナターミナル

・清水港 水深 15m岸壁 (15年7月 供用開始)

・御前崎港 水深 14m岸壁 (16年1月 供用開始予定)

開港に向けて、静岡空港

概要

・平成18年度開港予定 滑走路 2,500m

需要予測

- ・国内線 106万人 (札幌、福岡、鹿児島、那覇)
+ (リージョナルジェット路線 小松、松山、成田・関西空港)
- ・国際線 32万人 アジア圏に向けた路線展開
(ソウル、北京、上海、台北など)

事業費

- ・概算事業費 飛行場 約490億円
(関連公共事業等含む全体事業費 約1,900億円)
- ・維持管理費(見込) 年間 約5億2千万円 (収入約6億7千万円)

進捗状況

- ・事業執行率 飛行場 61.4% (全体事業費ベース 74.9%)
(当初予算まで)
- ・残事業費 飛行場 約189億円 (全体事業費 約477億円)
- ・本体造成工事 約58% (未まで)
- ・用地取得 本体部 98% (周囲部含み 98.3%) (15年8月末現在)

(2) 財政健全化の取組

目標を設定し財政健全化に取組

健全化のための
目標数値

経常収支比率を90%以下へ
起債制限比率を15%台に抑制
県債残高2兆円程度を上限

健全性確保のための努力

<人件費の抑制> 職員1人当りの県民人口:全国2位(579人)

○職員削減数の推移

(単位:人)

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	合計
職員削減数	116	139	116	75	63	509

<投資的経費の圧縮> 15年度は10年度の約半分

○投資的経費の推移

(単位:億円)

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
予 算 額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,616

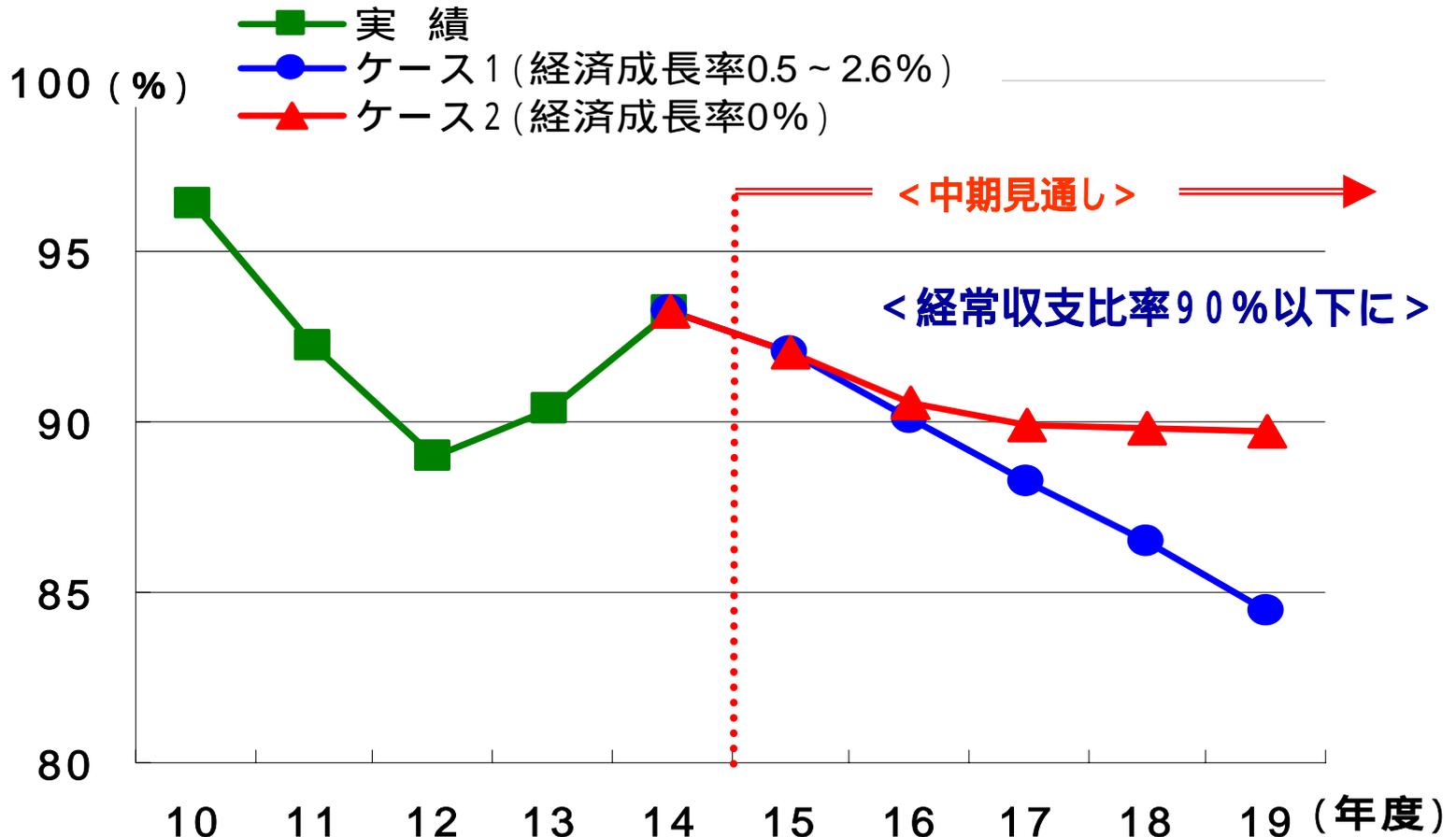
<財政健全化債の発行回避> 発行する団体が増加する中、本県は発行回避

○他県における財政健全化債の発行状況

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
発行団体数	6府県	11道府県	12道府県	13道府県	12道府県

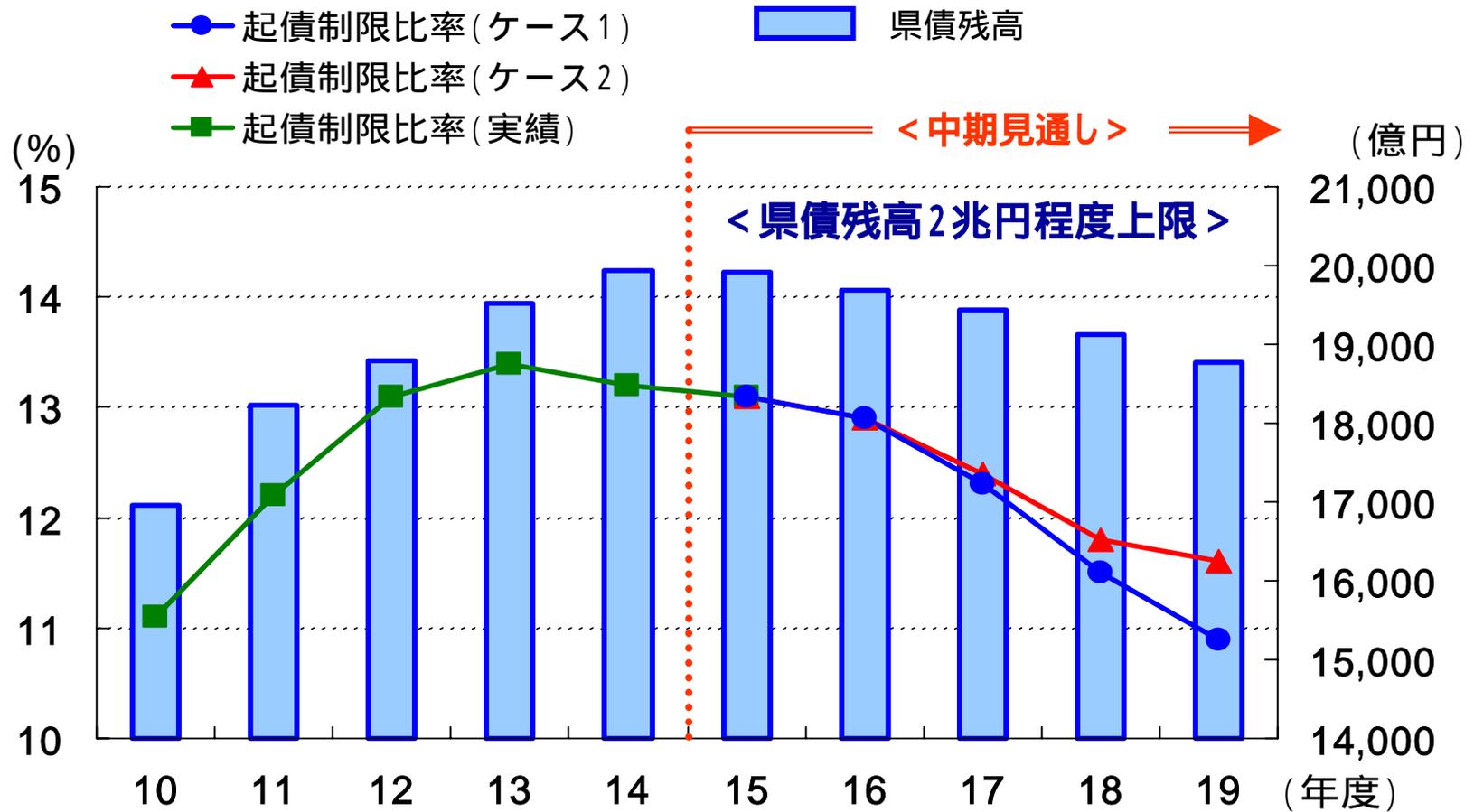
財政健全化の見通し (経常収支比率の見込み)

着実に低下していきます



経常収支比率 = 経常経費充当額 / 経常一般財源 (地方税等)
(一般財源のうち、人件費などの経常経費が占める割合)

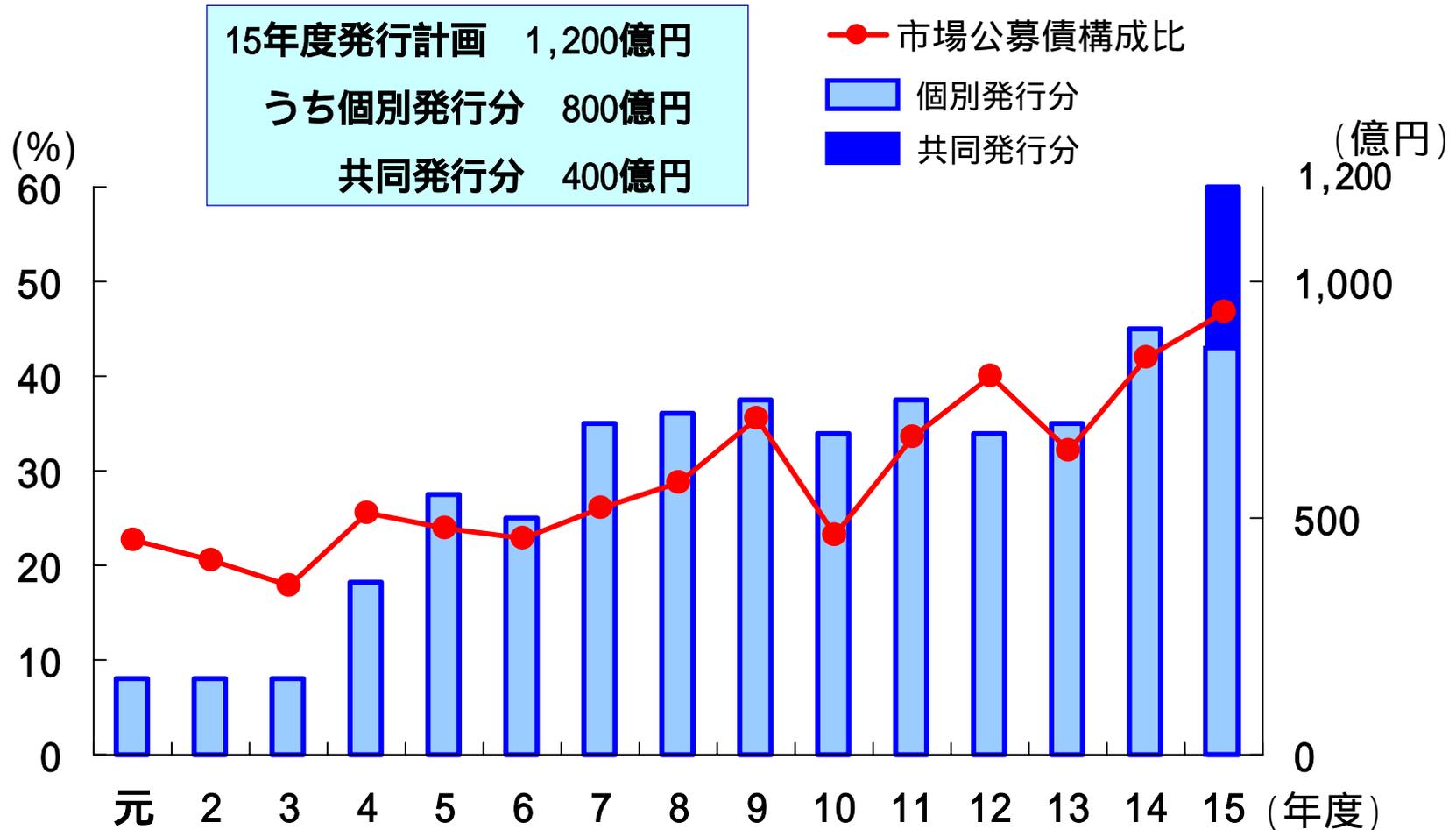
県債残高を着実に減らしていきます



起債制限比率 = 地方債元利償還分 / 標準財政規模(地方税、普通交付税等)
 (地方税収など経常的な一般財源のうち、地方債の返済にあてる割合)

(3) 静岡県債の状況 (市場公募債発行額の推移)

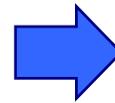
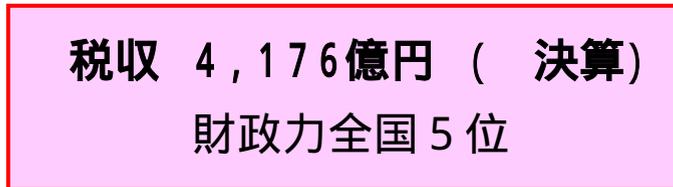
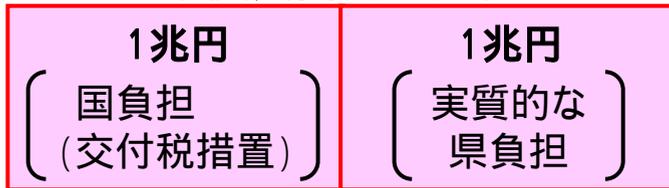
資金調達は市場公募へシフト



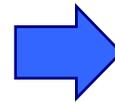
静岡県債が安心・安全な理由

静岡県の行財政の健全性と高い担税力

県債残高約 2 兆円



財政健全化の徹底



強い産業構造で高い担税力

確実に償還します

地方債の安全を守る仕組み(現行)



財政力(財政力指数) = 基準財政収入額 / 基準財政需要額
(一定の方法により算定した財政需要に対する標準的に収入し得る税金の比率)

地方債格付けと平成15年度発行額

静岡県債の格付けはA A+op

市場公募地方債発行の16都道府県の状況

(平成15年8月4日 R&I公表、億円)

AA+op	埼玉(1000)、千葉(850)、東京(8800)、 静岡(800) 、 京都(600)
AAop	神奈川(3000)、長野(200)、愛知(700)、広島(200)、 福岡(300)、宮城(0)、茨城(0)、新潟(0)
AA-op	北海道(2000)、大阪(4800)、兵庫(2000)

()は15年度の市場公募地方債(個別)発行計画額

4 県政ビジョン

- (1) 行政の生産性の向上
- (2) 次世代を支える
陸海空の交流基盤の整備
- (3) 新産業の創造

(1) 行政の生産性の向上

N P M (新公共経営) による行政運営

「魅力ある“しずおか”2010戦略プラン」・・・数値目標の設定

総合計画、業務棚卸表、予算の連結

- ▶ ・5年間で509人削減・・・職員1人当りの県民人口 全国第2位
- ・新たな職員削減目標設定 250人(17年度まで)
- ・総務事務の集中化・アウトソーシング化(全国初)
- ・A B C分析による行政コストの可視化(15年度～)

新行財政改革大綱 (15年3月改正)

- ・市町村に対する支援の拡大と強化 (市町村への事務事業の移譲等)
- ・住民参加の促進と民間能力の活用 (アウトソーシングの推進等) など

(2) 次世代を支える陸海空の交流基盤の整備

静岡空港

地域戦略上、重要な社会資本

清水港・御前崎港

国際コンテナターミナル

第二東名

国土の大動脈

現東名との機能分担・災害発生時の代替路



(3) 新産業の創造

本県の特徴

- ・バランスのとれた産業構造
- ・日本一多い企業立地件数
- ・生産総額日本一

オートバイ、光分析装置、CD・レコード、
ピアノ、エアコン、特殊印刷用紙 等々

ファルマバレーの形成(東部地域) (先端健康産業集積特区)

県立がんセンター等を中心とした健康産業の集積

- ・県立がんセンター開院 14年9月
- ・がんセンター研究所整備 17年 大学との医工連携
- ・治験ネットワークの形成

フーズ・サイエンス ヒルズの形成 (中部地域)

食品、化成品、医薬品産業が発達
大学等のライフサイエンス系研究開発力活用
健康・医薬産業の新規事業創出、産業競争力育成

フトンバレーの形成(西部地域) (光技術関連産業集積促進特区)

地域結集型共同研究
知的クラスター創成事業

観光産業の振興

観光しずおか躍進計画の推進
イベントの創造・コンベンションの機能拡大



ありがとうございました。

富国有徳 しずおかの挑戦